

# Bangladesh の伝統的 社会 における 小規模 少数民族 クミ の教育 に関する 考察

—ルマ郡 6 村 の事例 より—

田 中 志 歩<sup>1</sup> ・ 小 方 朋 子<sup>2</sup> ・ 山 岸 知 幸<sup>2</sup>

## 【要旨】

本稿の目的は、 Bangladesh の伝統的 社会 に暮らす 小規模 少数民族 クミ の教育 の実態 調査 から、教育 が 村人 たち にどの ように 捉えら れて いる のかを 明らかに する ものである。本研究 では、バ ンドルバン 県ルマ 郡に おける クミ 村落 6 村 を対象 とした。調査 では、インタビュー 調査 並びに 参与 観察 を使用 した。調査 の結果、世代 ごと の就学 率は、祖父母 世代 においては 0 %、親 世代 においては 18.8 %、子 世代 においては 64.6 %であった。祖父母 世代 から 親 世代、親 世代 から 子 世代 といった ように、世代 ごと の就学 率 の向上 が見られ た。しかし、この 数値 は筆者 が同時 期に 調査 を実施 した バンドルバン 県ロワン チョリ 郡のもの よりも 低く、クミ の間 にも 地域 間での 差がある ことが 確認 する ことが できた。また、現在 は就学 が就職 と結び ついて いない 点 が明らか になった。

キーワード： Bangladesh、少数民族 教育、伝統的 社会

## 1. 研究 目的

1990 年 の EFA (Education for All : 万人 ための 教育) 宣言 採択 後、世界 各地 で初等 教育 の完全 普及 へ向け 教育 のアクセス が向上 した。さらに 2015 年 の国連 サミット において 「持続 可能な 開発 目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」が 採択 され、その 中の 目標 4 では 質 の高い 教育 の提供 が目 指 されている。この ように、教育 の 普遍 化 が目 指 されている が、「ラスト 10 %」と いわれる 最後 に 残った 極端 に 就学 困難 な 状況 にある 子どもの 就学 機会 確保 が 開発 途上 国 では 特に 課題 となっ ている。

取り 残され た 状況 にある ラスト 10 % の子ども たち には、少数民族 ・ 少数 言語 の子ども、僻地 や 伝統 的 社会 に 居住 する 子ども、難民 キャンプ に 暮らす 子ども、遊牧 民等 の 定住 しない 社会 集団 に 属す る 子ども、障害 を 持つ 子ども 等 が 含ま れて いる。この ような 人々 に対する 教育 普及 に対する 先行 研究 の 多く から は、現状 を 捉える ための モノグラフ が 蓄積 され、厳し い 状況 が 指摘 されて いる (大場 2011: 金澤 2013: 澤村 ・ 山本 ・ 内海 2016: 日下部 2019)。

---

1 広島 大学 国際 協力 研究 科

2 香川 大学 教育 学部

本研究では、初等教育粗就学率<sup>1</sup>が111.9%（UNESCO2019）を達成したバングラデシュにおいて、2008年時点で就学率僅か12%<sup>2</sup>であった。人口約3,000人（SEAD2017）の小規模少数民族クミに焦点を当てる。これまで筆者が実施してきたバンドルバン県ロワンチョリ郡のクミ村落における教育調査（田中・加野2018、田中志2019）を基に、ロワンチョリ郡よりも同県内の僻地に位置するルマ郡における伝統社会に暮らす小規模少数民族クミに焦点を当て、その教育の現状を考察する。

## 2. 伝統的社会・少数民族に対する教育に関する先行研究の検討

ラスト10%問題の中でその解決を困難にしている一要因として、伝統的社会の子ども、少数民族の子どもが挙げられている。本研究で焦点を当てる小規模少数民族クミは、少数民族であり、伝統的社会に暮らしているため、この2つの視点から先行研究を検討する。

まず、伝統的社会において教育を普及する上での課題は内海（2012）がまとめたものがあり、これによると課題はふたつに分けられている。ひとつは、伝統的な社会の課題である。伝統的社会にとって近代教育システムが彼らの伝統的価値観や生活様式と相容れない存在、つまり、脅威として映り、学校と敵対、反抗するというものである。同時に、伝統的社会であっても近代教育の重要性は認識しているが、彼らの生活様式と学校の在り方が不適合を起こしているために子どもが学校に通うことができない現状にある。もうひとつは、教育政策の課題であり、教育を担う行政のキャパシティが不十分なため、辺境の地や伝統的社会に適合的なカリキュラムが開発されていないというものである。学校組織が硬直化している、学校建設や教育要請が十分に行われていないなどがあり、国の教育システムがうまく機能すれば子どもは学校に通うことが可能であるとの分析も加えられている。

高柳（2009）は、ケニアの伝統的な社会における教育の意味をフィールドワークから考察している。特に、学校を取り巻く社会とそのアクターから、伝統社会における教育の意味と、教育とコミュニティ開発がどのような関連性を持っているのかが、検討されている。調査結果より、教育は教育、教育開発は教育開発として別々のものとしてとらえられ、個別の問題の解決策を検討し対処するのではなく、教育と社会開発は基本的につながっており、どちらも必要不可欠な要素であると認識し“Human Scale Development”を考慮した生活改善を目指すものとして自分たちのペースで協力し合いながら進展していくのが良いと言及している。

また、少数民族に対する教育の先行研究としては、多くの地域でなされているが、ここではアジア地域のものを取り上げる。

張（2008）は、中国西南部の辺境地域に位置する非就学率40%のK県における義務教育への就学状況を、アンケートを用いて調査している。その結果、非就学状態を引き起こす原因として、調査地域の住民にとって教育が社会的経済地位を達成する手段であることに対する認識が欠けている点を指摘している。また、張（2009）は追跡調査で、非就学や中途退学の発生要因を中国の中でも貧困地域である西部地域と北西地域の4県における比較研究を実施し、非就学や中途他学は貧困といった客観的な原因と、子ども自身の学校へ通いたくないという主観的な原因がある点を明らかにしている。この事例からは、貧困が親や子どもの就学意欲の低下を誘発している実態が分かる。

乾（2004）は、ラオスにおける少数民族モンの社会文化背景を無視したカリキュラム編成が少数民族児童の留年・中途退学を引き起こす要因の一つであることを明らかにしている。田中義（2017）は、ミャンマーにおいては2013年から「日給臨時採用教員（WDT）」と呼ばれる臨時教員が多数採用され、少数民族の多い地方の学校へ配属されているが、この場合、赴任先の少数民族語に関する知識がないことで、教員と特に低学年児童との間でのコミュニケーションが成り立たず深刻な問題になっている点を指摘している。さらに、少数民族の多く住むシャン州、チン州において、約2割か

ら2.5割の児童が小学校1年生から2年生への進学をしていない状況にあることが言及されている。

崎川(2007)は、ベトナムにおける少数民族教育研究を行っているが、ベトナム語が教授言語であることによって少数民族児童が学校教育への関心を失ってしまう他、児童間においても意思疎通の障害となり、学校が快適な生活空間ではなくなり非就学や中途退学の一因となっていることを述べている。また、ベトナムの小学校の国語や社会の教科書では少数民族を紹介するページはあるものの、主要12民族のみであり他の少数民族については触れられておらず、教科書の挿絵はマジョリティのキンの民族衣装であるアオザイを着ているもののみであることや、ベトナムではカリキュラムの内容の10%~15%を地域の実情に合わせて各学校の裁量で決定できることになっているが、多くの小学校では各自で授業案を作成する能力がなくこの政策が効果的に機能していない点を指摘している。

「伝統的社会における教育」と「少数民族における教育」の2つの視点から先行研究の検討を行ったが、これらの共通点として主に挙げられるのは、①学校建設や教員不足、②都市部へのアクセスの困難、③生活様式と学校の在り方の不適合、④生活実態に合わないカリキュラム、の4点である。教育開発の世界的な思潮が量的拡大の「すべての子どもたちに学びの機会を」から、質的向上の「すべての人びとに良質な教育を」へと移行している中で、伝統的社会に生きる子どもたちや少数民族の子どもたちはこのような思潮の動きから取り残された存在であると言いつづけることができる。

本研究で取り上げるクミは、その人口の9割がバングラデシュとミャンマーの国境地帯に位置する電気や水道が通っていない辺境地に暮らし、伝統的村落を形成し焼き畑で生計を立てている。そのため、伝統的社会・少数民族が持つ双方の課題が存在しており、教育の量的拡大がバングラデシュの平均よりも遅れている要因となっていることが分かる。

### 3. 現地調査の方法と調査対象校の概要

#### (1) 調査概要

筆者は、2018年8月1日から9月1日までの32日間、2018年12月24日から2019年1月15日の23日間の合計55日間バングラデシュに滞在し、そのうちの45日間バンドルバン県ルマ郡において、クミ村落6村での調査を実施した。

調査方法は、村民世帯に直接訪問をし、その世帯主を対象に事前に作成した項目を参考にしながら、世帯人数、家計収支、世帯構成員の学歴等についての半構造化インタビューを一人約一時間程度、合計95人の世帯主に対して実施した。また、各村内にある学校を訪問し参与観察並びに、教員を対象としたインタビュー調査を実施した。

使用言語は、クミ語、ベンガル語と多様であったため、インタビューの際は、主にベンガル語を使用し、クミ語を補足的に使用した。また、クミ語の通訳としては、各村内で中学校を卒業しておりベンガル語を流ちょうに話すことができるクミに担当してもらった。

#### (2) 調査対象村の概要

ルマ郡には、クミ村落が13村あるが、その中で調査が可能であった6村で調査を実施したその概要を表1にまとめた。図1のように、ルマ郡はバンドルバン県の東に位置し、ミャンマーとの国境に接している。バンドルバン市内からルマ市内までは45キロメートル、乗り合いバスで約3時間である。以下が村別の概要である。また、図2は、調査を実施した6村間の位置関係を簡易的に表したものである。

図1 ルマ郡の位置(出典:ジュマネット)

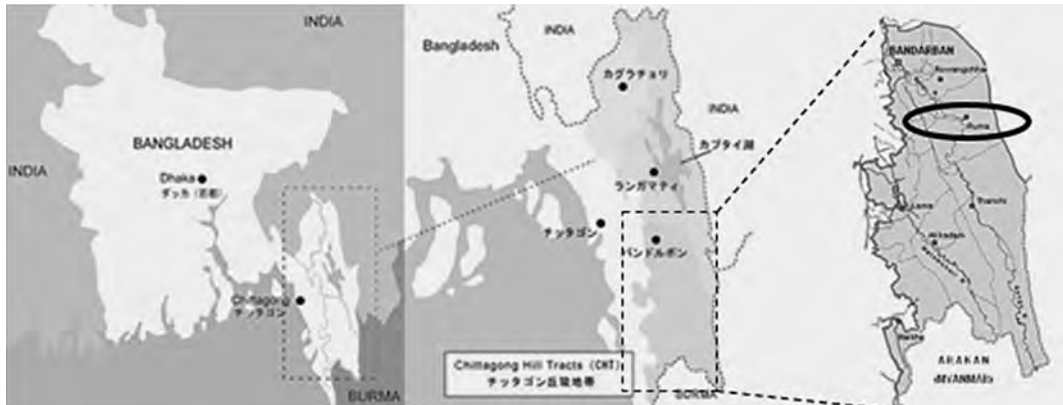
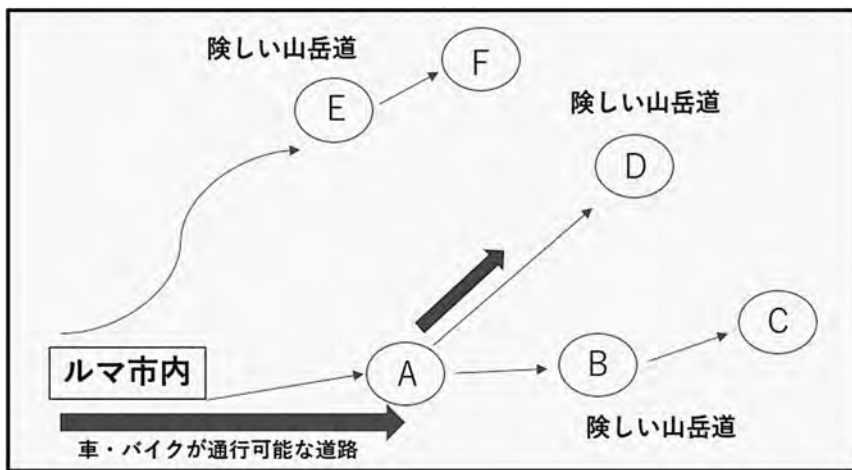


図2 調査対象村落の簡易的な地理関係(調査を基に筆者作成)



① A村

ルマ市内から村までは約15キロメートル、バイクあるいは乗り合いバンで約1時間の距離に位置している。ルマ郡内のクミ村落の中で道路<sup>3</sup>沿いに位置しているのはこの村のみである<sup>4</sup>。そのため、ルマ市内の中でA村は中心的な役割を担っている。ルマ市内からA村に続く道路が作られ始めたのは2005年であり、国境警備軍が使用するために作られた。A村は、2016年に今の位置に村を移動させており、それまでは現在の位置から約2時間山を登った場所に村を形成していた。移動させた理由としては、道路に村が隣接していれば病院<sup>5</sup>に行くことや食料の販売<sup>6</sup>等が容易にでき、生活が便利になると考えたからだ、村長から説明があった。

現在25世帯が暮らしており、全てクミの世帯である。宗教別にみると、クリスチャン世帯が16世帯、仏教世帯が9世帯である。

2018年より公立小学校が村から徒歩5分の場所に作られている<sup>7</sup>。また、ローカルNGOの生活向上プロジェクトが2011年から2015年の間実施されていた。そのため、水のラインが作られ、生活向上ワークショップなどが実施されていた。しかし、現在水のラインは故障してしまっただけ機能しておらず、村人は徒歩15分ほどの距離にある川から水を汲んだり、水浴びをしたりしている<sup>8</sup>。電気はなく、ソーラーパネルを使用している家もある。

② B村

A村から徒歩約1時間。山岳部のため、交通機関が入ることは不可能であるため、移動手段は徒歩のみである。村ができて約30年。現在13世帯が暮らしており、全てクミの世帯である。宗教別にみると、クリスチャン世帯が9世帯、仏教世帯が4世帯である。

他の村ではあまり目にする事のない木製の家が何件かある。これらは、同じクミ民族グループであるボンに依頼して作ってもらったとの事であった<sup>10</sup>。水汲み場が村から徒歩15分ほどの場所にあり、川からラインを引いてきているため川まで水を汲んだり、水浴びをしに行く必要はない。電気はなく、ソーラーパネルを使用している家もある。学校は設置されていない。

③ C村

B村から徒歩約2時間。A村からB村への道のりよりも、B村からC村までの道のりの方が険しく、山頂部近くに村が形成されている。現在14世帯が暮らしており、1世帯を除くと全てクミの世帯である。1世帯は、ミッション団体から派遣されたボンの牧師世帯である。宗教別にみると、クリスチャン世帯が5世帯、仏教世帯が6世帯である。ローカルNGOによって水のラインの工事がなされており、村内に水汲み場があえる。コットンを主な換金作物として栽培している世帯が3件みられた。電気はなく、ソーラーパネルを使用している世帯もある。学校は設置されていない。

④ D村

A村から徒歩約3時間。山岳部のため移動手段は徒歩のみである。徒歩約1時間半の距離までは車やバイクが通ることのできる道があるが、その後の道は山岳部のため移動手段は徒歩のみとなる。現在18世帯が暮らしており、1世帯を除くと全てクミの世帯である。1世帯は、村内にあるノンフォーマル小学校の教師として7年前から暮らしているトリプラ世帯である。クミ17世帯を、宗教別にみると、クリスチャン世帯が12世帯、仏教世帯が5世帯である。

ノンフォーマル小学校を、現地のミッション系NGOが7年前に設置している。しかし、今年度にプロジェクトが撤退する予定との事であった。また、UNICEFによる就学前教育プロジェクト<sup>11</sup>が実施されており、18人の子どもが通っている。

写真1 D村の水汲み場



(出典) 筆者撮影

約6年前に村人らでお金を出し合い水のラインを引いているため村内に水汲み場がある(写真1)。電気はなく、ソーラーパネルを使用している世帯もある。

### ⑤ E村

ルマ市内から、徒歩で約5時間～6時間。険しい山岳道と、川の中を歩いて渡らなければならない。現在11世帯が暮らしており、全てクミの世帯である。また、全世帯がクリスチャン世帯である。また、1世帯は村内にあるものの、仕事のために3年間ルマ市内に暮らしている世帯があるため、その世帯にはルマ市内でインタビューを行った。学校は設置されていない。

現地NGOによる水のライン工事がなされているため、村内に水汲み場がある。電気はなく、ソーラーパネルを使用している世帯もある。

### ⑥ F村

E村から徒歩約1時間半。E村と同じような地理的条件の村である。

現在22世帯が暮らしており、1世帯を除くと全てクミの世帯である。1世帯は、村にあるノンフォーマル小学校の教師として村内に4年前から暮らしているトリプラ世帯である。クミ21世帯を、宗教別にみると、クリスチャン世帯が4世帯、仏教世帯が17世帯と6村の中で唯一仏教世帯がマジョリティである。

ノンフォーマル小学校を、D村と同じ現地のミッションナリー系NGOが6年前に設置している。現在駐在している教師は2代目であり在住4年目である。給料は4,000TK(約5,000円)と、公立小学校の教師の約4分の1と低い。児童は25人であり、男児15人、女児10人である。朝7時から10時までの3時間を目安に授業を実施しており、教科はベンガル語、英語、算数である。授業は主にベンガル語を用い、補足的にクミ語を使用しているとの事であった。児童は授業料をお米で払っており、量は決まっておらず各世帯の無理のない範囲で教師に渡されている。水のライン工事が現地NGOによってなされているため、村内に水汲み場がある。電気はなく、ソーラーパネルを使用している世帯もある。

表1 調査対象6村落の概要

	A村	B村	C村	D村	E村	F村
クミ世帯数	25	13	13	17	11	21
主要宗教	クリスチャン	クリスチャン	クリスチャン 仏教同程度	クリスチャン	クリスチャン	仏教
学校	公立小学校 (2018年～)	×	×	ミッションナリー系 小学校	×	ミッションナリー系 小学校
UNICEF就学前教育	×	×	×	○	×	×
水汲み場	△(故障)	○	○	○	○	○

(出典)筆者作成

### (3) インタビュー調査における内容と分析方法

質問紙は日下部(2007)を参考にし、よりチッタゴン丘陵地帯やクミ村落の生活、また筆者の研究関心に沿うものに質問項目を変えた。インタビュー調査における質問項目は以下のとおりである。

- 1) 世帯主についての質問
  - ①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語
- 2) 世帯人口、子どもの数
- 3) 宗教
- 4) 世帯主の妻についての質問
  - ①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語
- 5) 子どもについての質問
  - ①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語
- 6) 家畜数
  - ①鶏、②豚、③山羊、④牛、⑤その他
- 7) 子どもへの教育への考え
  - ①学年、②通っている学校、③通っている学校の場所、④学校形態、⑤一年間の教育費、⑥子どもに求める理想の学歴、⑦子どもに求める最低限の学歴、⑧子どもに求める理想の就職
- 8) どの子どもに一番教育を受けさせたいか
- 9) どの子どもに「イエ」を継がせたいか
- 10) 大体の年収
- 11) 大体の年間の支出

分析は現地での半構造化インタビューによる聞き取り調査や現地での観察等から得たデータを基に行った。データの分析に関しては、中罵 (2015)、土屋 (2016)、ウヴェ・フリック (2011) 等を参考にした。

また、ルマ郡の教育やライフコースの変遷を見るため、日下部 (2007) を参考にし、村民を4つの世代に分けた。これらの4つの世代名、年齢層、定義、人数の詳細に関しては表2にまとめた。年齢に関しては、村民自身が年齢を把握していないケースがほとんどであった。年齢を聞いた際も、12歳から15歳といった答えであったり、子どもと両親の年齢が数年しか変わらないことや、きょうだいの生まれ順と年齢が合っていなかったりしたため、身分証明書の提示を求めて対応したが、身分証明書を持っているのは村内でも数人のみであったり、身分証明書自体に記載されている年齢が正確なものではなかったため、年齢に関しては確かなものではないことが言える。しかし、村人がどの世代に属しているかは明らかであるため、本研究においては年齢よりも世代分けが有効であると考えられる。

表2 村別の世代ごとの人口

世代名	年齢層	定義	A村 25世帯			B村 13世帯			C村 13世帯			D村 17世帯			E村 11世帯			F村 21世帯			合計 95世帯		
			男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
祖母世代	40~90	本人の子どもが結婚していると確認できる人。	11	12	23	5	7	12	3	4	7	3	5	8	2	5	7	8	8	16	32	41	73
親世代	16~45	結婚している、または子どもがいると確認できる人。尚、結婚していない場合はきょうだいの結婚等から判断した。	31	37	68	17	17	34	14	16	30	19	29	48	14	15	29	32	31	63	127	145	272
子世代	5~22	就学中並びに、就学していない結婚前の子ども。	31	29	60	21	12	33	13	12	25	24	20	44	7	9	16	23	22	45	119	104	223
パッチャ	0~6	就学年齢前にある子ども。	9	11	20	12	10	22	10	7	17	9	4	13	12	6	18	9	11	20	61	49	110
合計			82	89	171	55	46	101	40	39	79	55	58	113	35	35	70	72	72	144	339	339	678

(出典) 筆者作成

しかし、親世代の中には、16歳で結婚した者も含んでいるため、この点は本研究における限界点であるといえる。

#### 4. 調査結果

6村全体の世代ごとの就学率を表3にまとめた。祖父母世代においては、58人中就学経験がある者がおらず、祖父母世代においては0%、親世代においては、18.8%、子世代においては64.6%であった。祖父母世代から親世代、親世代から子世代といったように、世代ごとの就学率の向上が見られている。また、女性の就学状況改善が子世代では飛躍的に向上していることが分かる。しかし、筆者が同時期にロワンチョリ郡の6村落で同様に世帯調査を行った際には、祖父母世代においては0%、親世代においては、34.4%、子世代においては87.6%であったため、ロワンチョリ郡に比べてルマ郡では就学率が低いことが分かる(田中志 2019)。

##### (1) 親世代の就学状況

親世代の就学状況を、非就学者と就学経験があるものを分け、表4にまとめた。親世代においては、非就学の人数が、就学経験があるものに比べて極めて多いことが分かる。特に女性の非就学人数の低さは明らかであり、就学経験のあるものは僅か3名である。この3名は、全てE村民である。E村は6村中男性の就学率、全体の就学率も最も高いことが分かる。

また、就学状況の詳細を表5にまとめた。就学経験者の学歴は、中学校、高校、小学校、大学の順に多く、就学経験のある女性3名の学歴は全て高校である。

さらに、表6には月給の得られる職業についている人数をまとめた。総じて、月給の得られる職業についている者が少なく、就学したのちに職に就くのではなく、焼き畑農業を実家に戻って両親から引き継ぐという選択肢を取る(或いは取らざるを得ない)者が多く、現状として就学経験と就職が結びついていないことが明らかになった。

##### (2) 子世代の就学状況

続いて子世代における就学状況を表7にまとめた。小学校就学者が最も多く全体で93人となっている。就学経験者数は、親世代から子世代の間に飛躍的に向上したことが分かったが、女兒における就学率は47.1%と、男児の就学率79.8%と比べると明らかに低い。ロワンチョリ郡の調査でも同様の結果が出ており、女兒の教育は男児よりも優先されにくく、僅かな現金収入の中では世帯の教育戦略として将来的に世帯の構成員として残る男児への投資が目立つ。また、世帯主へのインタビューの中で、女子に対する家事手伝いへの期待や、村内に学校がない場合は寮に入れなくてはならないため、安全ではないといった考えがあることが語られていた。

表1から分かるように、村内に学校があるのは3村しかないため、村内に学校がない場合には、子どもを村外の学校で寮に入れて学ばせなければならない。村外の学校で学ばせる場合には授業料や寮費が無償である場合と、有償である場合がある。世帯収入が少ない場合には、知り合いを頼って奨学金を得たり、授業料も寮費も無償のミッションナリー系の学校に通わせていることが分かった<sup>12</sup>。一方、有償の場合は、主に寮費が必要となっており、高額な場合は月に1,000TK程かかる。現在、ルマ郡における6村のクミ村落においては、月給の得られる世帯は僅か11世帯であり、他の世帯は全て焼き畑に依拠した生活を送っているため、微々たる現金収入で生活している。そのため、有償の学校で子どもを村外の学校で学ばせる経済的な負担は明らかである。



表3 世代ごとの就学率

	A村			B村			C村			D村			E村			F村			全体
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	
祖父母世代	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
親世代	38.7% (12/31)	0.0% (0/37)	17.6% (12/68)	41.1% (7/17)	0.0% (0/17)	20.6% (7/34)	35% (3/14)	0.0% (0/16)	10.0% (3/20)	31.6% (6/19)	0.0% (0/29)	32.5% (6/49)	57.1% (8/14)	20.0% (3/15)	37.9% (11/29)	38% (12/32)	0.0% (0/31)	0% (0/63)	18.8% (51/272)
子世代	74.2% (23/31)	58.6% (17/29)	66.7% (40/60)	81.0% (17/21)	50.0% (6/12)	62.7% (23/37)	53.8% (7/13)	25.0% (3/12)	56.0% (10/18)	91.7% (22/24)	45.0% (9/20)	70.5% (31/44)	85.7% (6/7)	22.2% (2/9)	50.0% (3/6)	87.0% (20/23)	54.5% (12/22)	71.1% (32/45)	64.6% (144/223)

(出典) 筆者作成

表4 親世代の就学経験(就学経験の有無)

	A村			B村			C村			D村			E村			F村			全体
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	
非就学	19	37	59	10	17	27	11	16	27	13	29	42	6	12	18	20	31	51	221
就学経験あり	12	0	12	7	0	7	3	0	3	6	0	6	8	3	11	12	0	12	51

(出典) 筆者作成

表5 親世代の就学経験(詳細)

	A村		B村		C村		D村		E村		F村		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非就学	19	37	10	17	11	16	13	29	6	12	20	31	221
小学校	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	8	0	12
中学校	7	0	2	0	0	0	5	0	2	0	3	0	19
高校	4	0	3	0	2	0	0	0	5	3	1	0	18
大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
合計	31	37	17	17	14	16	19	29	14	15	32	31	272

(出典) 筆者作成

表6 月給の得られる仕事についている人数

	A村	B村	C村	D村	E村	F村	合計
男	3	3	0	1	3	1	11
女	0	0	0	0	1	0	0

(出典) 筆者作成

表7 子世代の就学状況(下段かっこ内は中途退学者の人数)

	A村		B村		C村		D村		E村		F村		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非就学	8	12	4	6	6	9	2	11	1	7	3	10	79
就学前教育	2	5	0	0	0	1	0	0	0	0	4	3	15
小学校	16	11	12	3	4	2	12	6	5	2	13	7	93
					(2)						(1)		(3)
中学校	5	1	5	2	2	0	4	3	1	0	2	2	27
	(3)				(2)		(1)		(1)		(1)		(8)
高校	0	0	0	1	1	0	4	0	0	0	1	0	7
							(1)				(1)		(2)
大学	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
合計	31	29	21	12	13	12	24	20	7	9	23	22	223
	(3)				(4)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(3)	(2)	(16)

(出典) 筆者作成

## 5. 本研究の結論と今後の課題について

ルマ郡の6村のクミ村落における調査から、ロワンチョリ郡と同様に就学率や就学経験は、世代ごとに飛躍的に向上していることが明らかになった。その一方で、クミ村落の中でも就学率に差異があることを確認することができた。主要要因としては、ルマ郡の地理的要因に基づくものであり、学校を建設するにも資材を運ぶのが困難であるため、そもそも村内に学校を建設することができず有償で子どもを就学させる必要があり、経済的負担が大きくなってしまふ点。主要都市へのアクセスが悪く道のりに危険が伴うため、子どもを学校にやるのを躊躇してしまう点が挙げられる。

また、就学することで現金収入を得ることのできる仕事に就くことができ、「Better Life」を確立することができる。と世帯主が考えている一方で、現状としては、月給の得られるよう就学と就職の結びつきが低く、多くの場合が就学後村に戻って両親の焼き畑を引き継ぐといった選択をしている（或いはせざるを得ない）状況にあることが分かった。このような状況が子世代においても続く場合、クミの世帯主やその妻が就学へのメリットとして、現金収入以外の何かを見出しているのかを今後の調査でさらに調査していきたい。

さらに今後の課題として、これまでのクミ村落での調査を基にして、バングラデシュ北部系の小規模少数民族コミュニティでの調査を実施し、民族別・地域別に比較していきたい。

### (注)

<sup>1</sup> 就学者数を該当年齢人口で除したものであり、就学者が公式学齢を超えて広がっている場合には100%を超える場合がある。それに対し、純就学率とは、就学者のうち就学年齢層に対応する生徒のみを該当年齢人口で割ったものであり、100%を超えることはない。

<sup>2</sup> 2008年のバングラデシュにおける粗就学率は96.27%であった。

<sup>3</sup> 道路はそのほとんどが舗装されているものであり、所々工事が継続中の場所がある為、雨季の時期には車やバイクが通るのが困難である。

<sup>4</sup> タンチ郡に一村道路沿いに位置するクミ・ムロ混合村落がある。

<sup>5</sup> ルマ市内に1名村医者がおり、薬草を処方してくれる。また、薬局も存在するため薬も手に入る。

<sup>6</sup> 換金作物であるグレープフルーツ、ニンニク、ウコン、マンゴーなどを町に届ける際に、トラックを市内から呼び出し、運んでいる様子が見られた。A村が中心となって近隣のクミの村にも声をかけているため、トラックの運賃の負担が少額ずつとなり、商売に便利であると村人の語りがあった。

<sup>7</sup> 2018年9月時点では校舎の工事は途中であったが、既に授業が始まっていた。教員はB村出身のクミ男性1人で、当時は就学前から3年生までの児童のみを対象に授業を行っていた。校舎が完成したら通常の公立校と同様に5年生までの児童を受け入れる体制になるとの事であった。

<sup>8</sup> ローカルNGOへ修繕の依頼をしているが、いつになるのかわからないようだ。

<sup>9</sup> ムロ、ボン、クミの3民族を合わせてクキグループという。特にムロ、クミ間での交流は盛んであり、結婚しているケースも同民族同士の結婚の次に多くみられる。

<sup>10</sup> 木製の家の建設費用は約100,000TK~200,000TKである。

<sup>11</sup> para-school (パラ・スクール：村の学校) プロジェクトは、UNICEFとCHTDによる共同事業であり、3歳から6歳の就学前の子どもが通うことのできる寺子屋のようなものである。CHT全体では400の村に設置されており、54,679人の子どもが通っている。バンドルボン県の108の村落に設置されており(バンドルボン県の村落数は1558村)、現在19,732人の子どもが、それぞれの民族の昔話を母語で聞いたり、ベンガル語の読み書きを学んだりといった就学前教育を受けている。竹や木を使って村内に小屋が建てられる場合もあるが、村内で小学校卒業以上の学歴がある人が教師を担い、金曜日を除く午前中に2時間ほど授業をしている(CHTDF2017)。

<sup>12</sup> ミッションナリー系の学校でも有償であったり、低額ではあるが寮費が必要な場合もある。

## 【引用・参考文献】

- 乾美紀 (2004) 『ラオスの少数民族の教育問題』明石書店
- ウヴェ・フリック (2011) 『新版 質的研究入門』春秋社
- 内海成治 (2012) 「伝統的社会における近代教育の意味—マサイの学校調査から—」、澤村信英・内海成治編著『ケニアの教育と開発—アフリカ教育研究のダイナミズム—』明石書店
- 大場麻代 (2011) 「低学費私立小学校間の比較からみる学校選択要因：ケニア共和国首都ナイロビ市内のスラム地域を事例に」『広島大学教育開発国際協力研究センター国際教育協力論集』第14巻第1号、15-28
- 金澤真美 (2013) 「バングラデシュの初等教育におけるジェンダー格差は解消されたのか—障害児の教育へのアクセスの現状と政府統計との乖離—」『Core ethics: コア・エシックス』9, 59-69, 2013立命館大学
- 日下部達哉 (2007) 『バングラデシュ農村の初等教育制度受容』東信堂
- 日下部達哉 (2019) 「インドにおける茶園労働者子弟の人身売買問題とノンフォーマル教育の役割—西ベンガル州シリグリの事例から—」澤村信英編著 (2019) 『発展途上国の困難な状況にある子どもの教育—難民・障害・貧困をめぐるフィールド研究—』明石書店
- 澤村信英・山本香・内海成治編著 (2016) 「ケニア北部カクマ難民キャンプの生活と教育—就学の実態と当事者の意識—」『比較教育学研究』55, 19-29
- 下澤嶽 (2012) 『バングラデシュ、チッタゴン丘陵で何が起きているか』ジューマ・ネット
- ジューマ・ネット (2007) 『チッタゴン丘陵白書 バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の先住民族紛争・人権・内紛・土地問題2003~2006』
- ジューマ・ネット (2015) 『チッタゴン丘陵白書 バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の先住民族紛争・人権・内紛・土地問題2007~2013』
- 崎川勝志 (2007) 「途上国の初等教育における山岳民族の未就学問題—ベトナムを事例として」『国際教育』(13), 25-45
- 高柳妙子 (2009) 「ケニアの伝統的な社会における教育の意味—ラム県とナロック県の比較から—」『国際教育協力論集』12(2), 177-188
- 田中志歩・加野芳正 (2018) 「バングラデシュの少数民族の教育制度受容に関する考察—クミ民族を中心として—」、『香川大学教育学部研究報告』第1部第149号、1-14
- 田中志歩 (2019) 「バングラデシュにおける小規模少数民族クミの学校教育制度受容に関する考察—ロワンチョリ郡6村落の事例より—」香川大学教育学研究科修士論文
- 田中義隆 (2017) 『ミャンマーの教育：学校制度と教育課程の現在・過去・未来』明石書店
- 張瓊華 (2008) 「中国農村貧困地域における義務教育の現状：学齢児童の就学状況を中心に」『国際基督教大学学報』I-A 教育研究 50, 177-187
- 張瓊華 (2009) 「中国貧困地域における貧困と教育に関する考察：4つの貧困県の比較から」『国際基督教大学学報』I-A 教育研究 51, 115-124
- 土屋雅子 (2016) 『テーマティック・アナリシス法』ナカニシヤ出版
- 中寫洋 (2015) 『初学者のための質的研究26の教え』医学書院
- SEHD, 2017, "স্বা", SEHD
- CHTDF, 2017, Integrated community Development Project Annual Report 2015-2016. CHTDF

## 【謝辞】

現地調査に協力して下さったルマ郡のクミのみなさん KONPLAY (コンプライ：クミ語でありがとう)、そしてバングラデシュ滞在時にお世話になっておりますHさんに心より御礼申し上げます。

付記 本論文の成果は、香川大学教育学研究科在学中のものであり、「2018年度笹川科学助成」の研究成果の一部である。

本論文は田中志歩が単独で執筆し、山岸知幸と小方朋子が監修したものである。